

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第82期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	8,783,461	8,617,225	17,284,135
経常利益又は経常損失 () (千円)	308,164	87,898	419,377
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	209,189	120,397	172,589
中間包括利益又は包括利益 (千円)	5,482	102,715	43,907
純資産額 (千円)	11,509,090	11,561,281	11,582,289
総資産額 (千円)	24,135,848	28,814,917	26,159,580
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	36.66	21.03	30.23
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	39.6	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,438,849	331,228	1,226,505
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	445,846	861,472	1,643,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	988,746	772,174	468,153
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	3,308,233	3,518,879	3,290,414

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は雇用・所得環境が改善傾向で推移し緩やかな景気の回復基調で推移しました。一方で世界経済は、ロシア・ウクライナ及び中東地域における地政学リスクの長期化、米国の関税措置に伴う影響等を背景に先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、半導体・液晶関連装置市場向け駆動システム商品の受注低迷の状況が継続しているものの、機工・計測システム商品において特定顧客からまとまった受注があったことにより10,012百万円（前年同期比506百万円、5.3%増）となりました。

一方、売上高については、単体では各セグメントにおいて前年同期に比較し増加となったものの、欧米子会社等の売上減少の影響を受け8,617百万円（前年同期比166百万円、1.9%減）となりました。

利益面に関しては、欧米子会社の売上高減少に加え、単体の駆動・金型セグメント内の品種構成差等が大きく影響し営業損失は74百万円（前年同期比は営業利益406百万円）、経常損失は87百万円（前年同期は経常利益308百万円）と損失計上となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、投資有価証券売却益286百万円を計上したことにより120百万円（前年同期比88百万円、42.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

駆動システム

当セグメントでは、半導体・液晶関連装置市場向け商品の調整局面が継続しており、加えて欧米子会社の受注低迷の影響等もあり受注高は2,903百万円（前年同期比222百万円、7.1%減）となりました。売上高については期初受注残高の減少の影響もあり2,979百万円（前年同期比233百万円、7.3%減）となりました。

収益面では、利益率の改善に努めたものの欧米子会社の売上高の減少に加え単体における研削ねじと転造ねじの品種構成差等の影響により営業損失154百万円（前年同期は営業利益39百万円）と損失計上となりました。

金型システム

当セグメントでは、車載用モーターコア及び家電用モーターコア等の受注が減少したものの、現在進行している新プロジェクト関連設備等の受注が寄与し受注高は4,745百万円（前年同期比324百万円、7.3%増）となりました。売上高は、車載用モーター向け金型、家電用モーターコアが減少したことに加え、中国のレアアース（希土類）の輸出規制により磁石部品の入荷が止まった影響により当該部品を使用する車載用モーターコアの売上が減少しました。その一方で新プロジェクト関連設備の関連会社向け売上が寄与したこと等によりセグメント売上高は4,091百万円（前年同期比91百万円、2.3%増）となりました。

収益面においては、相対的に利益率の高い商品の売上が減少した一方で、利益率の低い関連会社向け設備売上が増加したことから営業利益は127百万円（前年同期比338百万円、72.6%減）の減益となりました。

機工・計測システム

当セグメントでは、受注高は精機商品において特定顧客からまとまった受注があり2,378百万円（前年同期比411百万円、20.9%増）となりました。一方売上高については、工作機械の売上減少の影響もあり、1,560百万円（前年同期比16百万円、1.1%減）となりました。

収益面では利益率の高い精機部門のシステム商品の売上が寄与したこと等により営業損失は前期より少ない140百万円（前年同期は営業損失79百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して228百万円増の3,518百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は331百万円（前年同期は1,438百万円の増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加764百万円等により資金が減少した一方、仕入債権の増加831百万円、減価償却費587百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は861百万円（前年同期は445百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産等の取得954百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は772百万円（前年同期は988百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の実行1,218百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は28,814百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,655百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加等により固定資産が1,228百万円増加し、棚卸資産の増加等により流動資産が1,426百万円増加したことによるものです。

負債合計額は17,253百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,676百万円増加しました。これは主に仕入債務の増加等により流動負債が1,042百万円増加し、リース債務の増加等により固定負債が1,633百万円増加したことによるものです。

また、当中間連結会計期間末の純資産は11,561百万円となり、前連結会計年度末と比較して21百万円減少しました。これは主に資本剰余金の増加等により株主資本合計が38百万円増加した一方で、為替換算調整勘定の減少等により、その他の包括利益累計額が23百万円減少したこと、及び非支配株主持分が35百万円減少したことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は104百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,743,286	5,743,286	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,743,286	5,743,286	-	-

(注) 当社は、2025年6月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2025年7月25日付で新株式を23,352株発行いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年7月25日	23,352	5,743,286	10,555	1,952,174	10,531	545,840

(注) 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 903円

資本組入額 452円

割当先 当社の取締役 計5名

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本共創プラットフォーム	東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 2 号 グラントウキョウサウスタワー 8 階	1,135	19.80
黒田 浩史	神奈川県鎌倉市	305	5.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	276	4.82
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場 3580	196	3.43
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲 2 丁目 2 番 1 号	196	3.43
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 6 号	171	2.99
ユーログループ ラミネーションズ エスピーエー (常任代理人 みずほ証券株式会社)	ピア ステラ ローザ 48 バランザ テ ミラノ イタリア 20021 (東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号 大手町ファーストスクエア)	168	2.94
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 丁目 1 番 1 号	149	2.61
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	125	2.18
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	123	2.15
計	-	2,848	49.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,725,600	57,256	同上
単元未満株式	普通株式 9,986	-	-
発行済株式総数	5,743,286	-	-
総株主の議決権	-	57,256	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	7,700	-	7,700	0.13
計	-	7,700	-	7,700	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,414	3,518,879
受取手形	72,158	27,772
電子記録債権	317,636	317,228
売掛金	4,094,350	4,241,014
商品及び製品	1,351,777	1,316,184
仕掛品	2,294,925	2,920,928
原材料及び貯蔵品	930,906	1,096,072
その他	707,682	1,048,286
貸倒引当金	5,622	5,182
流動資産合計	13,054,229	14,481,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,054,778	3,695,343
機械装置及び運搬具（純額）	1,673,666	1,724,581
土地	1,869,755	1,869,755
リース資産（純額）	1,218,341	2,180,882
建設仮勘定	1,222,700	781,628
その他（純額）	295,952	335,261
有形固定資産合計	9,335,195	10,587,453
無形固定資産		
その他	167,828	193,205
無形固定資産合計	167,828	193,205
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367,790	2,380,514
繰延税金資産	981,358	937,056
その他	254,956	237,275
貸倒引当金	1,778	1,771
投資その他の資産合計	3,602,326	3,553,074
固定資産合計	13,105,350	14,333,733
資産合計	26,159,580	28,814,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,929	1,950,064
電子記録債務	1,466,784	1,476,893
短期借入金	3,418,107	3,370,496
リース債務	269,483	371,654
未払法人税等	47,744	99,996
賞与引当金	305,487	257,346
受注損失引当金	6,742	9,912
資産除去債務	42,324	42,324
その他	1,809,349	1,934,257
流動負債合計	8,469,953	9,512,946
固定負債		
長期借入金	2,868,909	3,548,218
リース債務	995,822	1,860,053
再評価に係る繰延税金負債	369,190	369,190
役員退職慰労引当金	29,817	31,089
退職給付に係る負債	1,421,866	1,409,615
その他	421,730	522,521
固定負債合計	6,107,337	7,740,689
負債合計	14,577,290	17,253,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,941,619	1,952,174
資本剰余金	1,556,729	1,578,783
利益剰余金	5,297,988	5,304,142
自己株式	9,324	9,324
株主資本合計	8,787,013	8,825,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090,025	1,121,601
土地再評価差額金	803,960	803,960
為替換算調整勘定	648,626	597,719
退職給付に係る調整累計額	56,031	51,517
その他の包括利益累計額合計	2,598,643	2,574,798
非支配株主持分	196,632	160,707
純資産合計	11,582,289	11,561,281
負債純資産合計	26,159,580	28,814,917

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	8,783,461	8,617,225
売上原価	6,516,855	6,864,825
売上総利益	2,266,606	1,752,399
販売費及び一般管理費	1 1,860,499	1 1,827,182
営業利益又は営業損失 ()	406,106	74,782
営業外収益		
受取配当金	25,490	29,004
為替差益	-	14,663
設備賃貸料	19,187	18,068
スクラップ売却益	21,742	14,222
受取補償金	70,050	46,700
補助金収入	6,282	2,866
その他	13,945	6,310
営業外収益合計	156,697	131,836
営業外費用		
支払利息	49,281	80,518
為替差損	104,459	-
持分法による投資損失	9,740	13,065
クレーム対策関連費用	12,654	-
補償金原価	38,148	25,379
その他	40,355	25,987
営業外費用合計	254,640	144,951
経常利益又は経常損失 ()	308,164	87,898
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	89,372	286,362
特別利益合計	89,372	286,362
特別損失		
固定資産売却損	-	34
固定資産除却損	0	2,837
特別損失合計	0	2,871
税金等調整前中間純利益	397,536	195,593
法人税、住民税及び事業税	181,573	33,265
法人税等調整額	22,709	32,540
法人税等合計	204,283	65,806
中間純利益	193,253	129,786
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	15,936	9,389
親会社株主に帰属する中間純利益	209,189	120,397

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	193,253	129,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348,676	31,576
為替換算調整勘定	149,682	54,132
退職給付に係る調整額	258	4,514
その他の包括利益合計	198,735	27,071
中間包括利益	5,482	102,715
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	718	96,551
非支配株主に係る中間包括利益	6,200	6,163

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	397,536	195,593
減価償却費	486,422	587,175
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,696	462
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,651	48,193
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,232	1,271
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7,514	18,839
受注損失引当金の増減額 (は減少)	5,480	3,169
受取利息及び受取配当金	26,652	30,496
支払利息	49,281	80,518
持分法による投資損益 (は益)	9,740	13,065
有形固定資産売却損益 (は益)	-	33
有形固定資産除却損	0	2,837
投資有価証券売却損益 (は益)	89,372	286,362
売上債権の増減額 (は増加)	924,670	106,982
棚卸資産の増減額 (は増加)	357,752	764,443
仕入債務の増減額 (は減少)	1,109,587	831,195
その他の流動資産の増減額 (は増加)	236,980	88,184
その他の流動負債の増減額 (は減少)	415,619	114,074
その他	8,602	100,959
小計	1,647,667	357,782
利息及び配当金の受取額	33,565	44,657
利息の支払額	58,716	81,995
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	183,666	10,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438,849	331,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	-
定期預金の払戻による収入	6,000	-
投資有価証券の取得による支出	592	232,789
投資有価証券の売却による収入	102,221	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	497,468	954,010
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	43
投資有価証券の有償減資による収入	-	309,626
その他	52,006	15,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,846	861,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	100,000	66,644
長期借入れによる収入	-	1,218,000
長期借入金の返済による支出	566,294	667,399
リース債務の返済による支出	118,304	169,559
セール・アンド・リースバックによる収入	-	469,300
配当金の支払額	199,473	114,243
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,647	30,566
その他	27	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	988,746	772,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,576	13,465
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	74,833	228,465
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,400	3,290,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,308,233	1 3,518,879

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
人件費	791,696千円	792,203千円
賞与引当金繰入額	119,414	108,332
退職給付費用	30,094	26,866
役員退職慰労引当金繰入額・株式報酬費用	11,667	11,879

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,329,233千円	3,518,879千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000	-
現金及び現金同等物	3,308,233	3,518,879

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,473	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,243	20.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	57,355	10.00	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注) 2025年11月13日開催の取締役会決議による1株当たり配当額10.00円には、創業100周年記念配当10.00円を含んでおります。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,207,443	4,000,206	1,575,811	8,783,461	-	8,783,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,533	-	1,375	6,908	6,908	-
計	3,212,977	4,000,206	1,577,186	8,790,370	6,908	8,783,461
セグメント利益又は損失 ()	39,011	465,349	79,631	424,729	18,623	406,106

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 18,623千円は、セグメント間取引消去 522千円と報告セグメントに
帰属しない一般管理費 18,100千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,967,052	4,091,367	1,558,805	8,617,225	-	8,617,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,918	-	1,402	14,321	14,321	-
計	2,979,971	4,091,367	1,560,207	8,631,546	14,321	8,617,225
セグメント利益又は損失 ()	154,403	127,296	40,064	67,171	7,611	74,782

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 7,611千円は、セグメント間取引消去 4,101千円と報告セグメントに
帰属しない一般管理費 3,509千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:千円)

	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	合計
日本	1,516,725	432,610	1,353,890	3,303,226
中国(香港を含む)	545,461	643,287	121,453	1,310,202
シンガポール	3,122	975,724	-	978,847
その他アジア	157,385	211,881	74,868	444,135
アメリカ合衆国	563,658	319,276	15,468	898,403
メキシコ	-	485,688	1,946	487,634
ヨーロッパ	409,055	931,737	2,623	1,343,416
その他	12,033	-	5,562	17,596
顧客との契約から 生じる収益	3,207,443	4,000,206	1,575,811	8,783,461
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,207,443	4,000,206	1,575,811	8,783,461

(注) 従来「その他アジア」に含めていた「シンガポール」の売上高は、重要性が増したため独立掲記しております。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

(単位:千円)

	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	合計
日本	1,560,760	1,068,739	1,370,361	3,999,862
中国(香港を含む)	471,904	478,102	39,528	989,535
シンガポール	2,137	776,526	-	778,664
その他アジア	213,010	69,457	132,919	415,387
アメリカ合衆国	455,232	609,530	7,293	1,072,055
メキシコ	633	980,377	5,392	986,403
ヨーロッパ	252,644	108,633	2,140	363,417
その他	10,729	-	1,169	11,898
顧客との契約から 生じる収益	2,967,052	4,091,367	1,558,805	8,617,225
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,967,052	4,091,367	1,558,805	8,617,225

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	36円66銭	21円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	209,189	120,397
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	209,189	120,397
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,705	5,723

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年 9 月26日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1 . 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化などに対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行いました。

2 . 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 170,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.0%)
- (3) 株式取得価額の総額 164,730,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2025年 9 月29日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

3 . 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 142,400株
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.5%)
- (3) 株式取得価額の総額 137,985,600円
- (4) 取得日 2025年10月 1 日 (受渡日)
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

2 【その他】

中間配当

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当 (創業100周年記念配当) に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 57,355千円
- (2) 1 株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月10日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 磨紀郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 純一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。